目標達成に向けた個別施策の実施状況について(事業評価シート)



環境への負荷を低減していくため、ごみの発生を抑制していく

ライフサイクル全体でごみの発生抑制を推進し、廃棄型から循環型へライフスタイルの変革を進めていく

(1) 環境に優しい製品の普及

LED電球といった長期間使用できるごみになりにくい製品やリサイクルしやすい製品、バイオプラスチック製品等、環境に優しい製品の利用を推進していきます。

令和3年度実施事業	現状分析・評価と今後の取組
【LED化の推進】 LED電球は、長期間使用可能であり、ごみになりにくい製品でもあることから、照明のLED化を推進した。 (主な実績)①防犯灯(秋田市全域)143基 911基	LED電球は、ごみになりにくい製品であることに加え、省エネルギー製品でもあることから、低炭素社会の構築にも寄与するものである。 引き続き、LED化を推進することとしている。
※実績は、決算資料から抜粋	

(2) 2R 『発生抑制 (リデュース)、再使用 (リユース) 』の促進

食品ロス対策として、事業者への計画的な仕入れやバラ売り・量り売り、市民への使い切り等の啓発を実施していきます。また、マイバッグやマイボトルの持参を呼びかけ、レジ袋、ペットボトルといった一度使用した後にその役目を終える代替可能なプラスチック製品の削減を積極的に推進していきます。

その他、容器包装廃棄物の排出の少ない商品、繰り返し使用できる商品、耐久性に優れた商品などの購入に努めることや、製品をなるべく長期間使用することを推進していきます。

令和3年度実施事業	現状分析・評価と今後の取組
【ごみ減量啓発】 ごみ減量説明会や各種キャンペーン(水切りキャンペーン、子育て交流ひろばイベント、他イベントとのタイアップ)での啓発のほか、無償交付申請者への窓口でのごみ減量説明などによる啓発を行った。 延べ啓発人数 4,878人 (啓発人数に「食品ロス削減事業」を除く)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響からタイアップするイベントが中止となるなど、人を呼び込むイベントでの啓発機会が減っている状況にある。 感染症対策を講じながら、ごみ減量説明会や各種キャンペーンを引き続き実施するとともに、接触を伴わないツイッターやフェイスブックのSNSに加え、ユーチューブやインスタグラムなども活用した啓発にも、今後力点を置く。

【食品ロス削減】

10月の食品ロス削減月間に合わせ、市内のスー パーなどでのぼりやポスターなどによる啓発を行っ たほか、10月30日の食品ロス削減の日には、 スーパーなど19店舗で食品ロスの削減を市民に呼 びかけるとともに、チラシやグッズを配布するキャ ンペーンを行った。(啓発人数15,350人)

食材の食べきりをテーマに食べきりアイデアカ フェを開催したほか、小中学校のPTA会員を対象 とした食べきり動画の配信を実施した。

飲食店の食品ロス削減のため、もったいないアク ション協力店の拡大を図った。

食品ロス実態調査による家庭ごみに含まれる 食品ロスの割合

令和3年度 13.8%

(前年度比0.3ポイント増)

13.5% 令和2年度 15.7% 令和元年度

令和4年度は、これまでの取組を整理し、基 本理念、数値目標、実施施策などを体系化した 食品ロス削減推進計画を策定することとしてい る。

今後も、策定する推進計画に基づき、引き続 き食品ロス削減月間に集中的にキャンペーンや イベントなどの啓発事業を実施するほか、事業 者を含めて社会全体として食品ロス削減に取り 組む機運の醸成に努めていく。

【プラスチックごみの削減】

令和4年4月にプラスチック資源循環促進法が施 行されるなど、プラスチックごみ削減に対する市民 の関心が高まることに合わせ、使い捨てスプーンな どのワンウェイプラスチックの削減やマイボトル、 マイバッグの持参を、広報紙やSNS、民間企業と 協同で実施した「風呂敷実演講座」、小学生の親子を対象とした「ステンシルマイバッグ講座」などで 啓発した。

令和4年度は、新たに市民向けのプラスチッ クごみ削減のパンフレットを作成しており、今 後も、ワンウェイプラスチックをはじめとした プラスチックごみの削減に向けた啓発に努めて いく。

(3) 再生品(リサイクル製品)の利用拡大

製品やサービスを購入する際に、環境への負荷が少ないものを優先的に選択するグリー ン購入を薦めるとともに、リサイクル製品の利用拡大を推進していきます。

令和3年度実施事業

現状分析・評価と今後の取組

【秋田市役所環境配慮行動計画のグリーン購入の推 進】

市役所内で調達する消耗品等において、環境配慮 物品の調達(グリーン購入)を推進した。

グリーン購入の調達率の目標と達成率は以下のと おりである。

紙類 目標 9 5 % 達成率99.9%

• 文具類 目標90% 達成率96.8% • OA機器 目標 9 5% 達成率 9 7.2%

• 照明 目標70% 達成率85.6% 制服・作業服 目標 9 5 % 達成率 9 9.9%

秋田市役所は率先して市民や事業者の模範と なるべく、「秋田市役所環境配慮行動計画」を 策定しており、市の事務事業に伴う環境負荷の 削減に取り組んでいる。

グリーン購入の調達率は、全品目で目標を達 成しているが、引き続き環境配慮物品の購入に 努めることとしている。

(4) 資源集団回収やフリーマーケット等の活用を推進

古紙類、空きびん、空き缶などについては、町内会などの各種団体による回収を推進し、その他の不用となった物については、フリーマーケットや不用品交換等の利用の呼びかけを図っていきます。

<u>_ がりと囚うでいるより。</u>	
令和3年度実施事業	現状分析・評価と今後の取組
【資源集団回収推進事業】	ペーパーレス化の進行により古紙の排出量が
	減少している状況にあるが、引き続き、広報あ
ションづくりの推進を図るため、資源化物を回収す	きたや町内会に配布するチラシにより制度の周
る町内会等の団体および回収業者に対し、奨励金を	知に努める。
交付した。	
実施団体数 548団体(前年度比2団体減)	
 実施回数 5,467回 (前年度比42回増)	
回収量 2,918t (前年度比67t減)	

(5) 事業者によるごみ減量・リサイクルの推進

多量にごみを排出する事業者に対して、廃棄物管理責任者の選任や減量計画書の提出を 求め、事業者自らごみの減量に取り組むよう促していきます。

また、それぞれの業種に応じた減量の助言・指導を行うことにより、事業者のごみ減量・リサイクル活動を推進していきます。

令和3年度実施事業	現状分析・評価と今後の取組
【事業者への指導】	事業系一般廃棄物排出量は、減少傾向にあ
	る。
理責任者の選任や減量計画書の作成を求めるととも	今後も、訪問指導の際に、事業系一般廃棄物
, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	減量チラシなどの配布や生ごみのバイオガス化
ル製品の利用拡大等の啓発を行った。	を行っている事業者の紹介と利用促進により、
	事業系一般廃棄物の減量を推進していく。
者向け啓発チラシを郵送し、減量・適正分別への取	
組を促した。	

(6) 事業者による資源化物回収事業の活用を推進

・バイオガス発電事業者 1社

施設規模 発電実績

スーパー等で広く行われている事業者による資源化物の店頭回収などを普及させるとと もに、活用するための情報を広く提供します。

令和3年度実施事業	現状分析・評価と今後の取組
【店頭回収品の周知】	拡大生産者責任の観点から、スーパー等が自
	主的に実施している店頭回収について市民へ、
缶、トレイなどの回収・リサイクルについて、ホー	
ムページで周知し、市民の積極的な活用を促した。	ていく。

(7) 廃棄物を資源として循環利用する循環型産業の活用を推進

生ごみの肥飼料化、バイオガス化や木材の有効利用を推進するなど、民間事業者らが取り組む循環型産業との連携を推進していきます。

り組む循環型産業との連携を推進していきます	- 0
令和3年度実施事業	現状分析・評価と今後の取組
生利用する事業者に対して、一般廃棄物再生活用業者の指定をしている。これらの事業の活用につい	バイオガス発電事業者においては、当初の想 定よりも生ごみの受入量が少ない状況にあるこ とから、特に生ごみを多量に排出する食品関連 事業者等に対し、本事業の活用について、周知 を継続することとしている。
(令和3年度の再生活用業者実績) ・堆肥化事業者 1社 施設規模 140kg/日	受入量 23 t/年 堆肥化実績 6 t/年

50t/日(産業廃棄物含む。) 受入量 2,752t/年

165.3万kwh/年 残渣活用(堆肥化)実績 152 t/年



限りある資源の高度利用と 有効活用による循環処理システムの構築

ごみ処理施設における資源化や廃棄物発電の高度利用、地球温暖化防止に配慮 したエネルギー資源の有効活用を推進していく

(1) ごみ処理施設における排出抑制、資源化の推進

溶融処理による最終処分量の抑制および溶融処理に伴う余熱を利用した廃棄物発電による処理施設での高度利用に加え、溶融処理によって発生するスラグ・メタルを再資源化していきます。

令和3年度実施事業	現状分析・評価と今後の取組
	溶融スラグは、定期的な分析により品質を確認するとともに、新たな有効利用先の拡大に向け、関係機関と連携・推進することとしている。

(2) 地球温暖化防止、有害化学物質の排出抑制の徹底

溶融施設の適正かつ高度な燃焼管理により二酸化炭素の排出量を低減するとともに、ダイオキシン類等の有害物質の排出抑制に努めていきます。

令和3年度実施事業	現状分析・評価と今後の取組
ごみの均質化、多量に持ち込まれる刈草の一時仮置き、コークスの適正管理、1炉運転中のバイオマス	の適正管理、1炉運転中のバイオマスチップ使用等により、燃焼性の向上が図られていることから、今後も継続して取り組む。 また、ダイオキシン類や水銀の排出抑制につ

(3) 一般廃棄物の有効利用による燃料使用量の抑制に関する調査・研究

脱炭素社会形成の観点から、溶融処理する際に使用している燃料(コークス)の使用量を抑制するため、一般廃棄物として排出される生ごみをエネルギーとしたバイオマス発電などの調査・研究をしていきます。

令和3年度実施事業	現状分析・評価と今後の取組
【バイオガス発電等に係る調査状況等】 生ごみやし尿・汚泥を活用してバイオガス発電等 に取り組んでいる自治体の事例について、公表資料 等の調査を実施した。	

(4) 最終処分場の延命化

最終処分場の延命化を図るため、適切な管理によって継続的に使用可能となるよう整備 していきます。

令和3年度実施事業	現状分析・評価と今後の取組
【最終処分場の整備状況】 セル・パッケージ方式による埋立、締め固めを行い、悪臭防止、飛散防止のため即日覆土を実施するなど、適切な維持管理に努めた。 また、埋立状況に応じてガス抜き管の嵩上げを行い、埋立地内部の換気性能や集水性能が低下しないよう適宜対応した。 排水処理施設においては、水質や機器の運転状況を監視し、放流水の水質を適正に担保するよう努めた。	埋立地や周辺施設に異常はなく、放流水の水質も排水基準を満たしている。 今後も最終処分場の適切な維持管理に努める。

(5) 施設の計画的整備

安定したごみ処理システムを継続するため、整備計画に従って、長期的な視野により地域の社会的、地理的な特性を考慮しながら広域的かつ計画的に進めていきます。

令和3年度実施事業	現状分析・評価と今後の取組
【施設整備状況】 溶融施設の大規模改修により、主要機器の経年劣化に伴う各設備の整備を行った。	3年度に引き続き、溶融施設の大規模改修を 行っている。 また、安定したごみ処理システムを継続する ため、先に策定した整備計画に従いつつ、各施 設(溶融施設、リサイクルプラザ、第2リサイ クルプラザ、排水処理施設、旧焼却施設、汚泥 再生処理センター)の設備の状況等を見極めな がら、施設整備を進めていく。



事業者、市民に対する環境教育や情報発信の充実

循環型社会の形成を促進するため、ごみ減量化を含めた環境への諸問題について社会や地域、学校などを通じて環境教育を充実させていく

(1) 市による率先行動の一層の推進

市は、事業者や市民の模範となるよう、ごみの発生抑制や再生品の利用、リサイクルなどへの取組を進めていきます。また、率先して地域のごみの減量活動に参加するなど積極的に関わっていきます。

令和3年度実施事業	現状分析・評価と今後の取組
【秋田市役所環境配慮行動計画のグリーン購入の推進】	再掲。2頁に同じ

(2) 事業者、市民、地域や学校における環境教育の実施

発生抑制(リデュース)、再使用(リユース)、再生利用(リサイクル)の3Rの取組について、事業者、市民、地域や学校が取り組みやすいように、各種イベント、環境学習、広報媒体等を通じて、食品ロスの実態やプラスチックごみの環境汚染の状況など、ごみ減量を含めた環境に関する情報を積極的に発信し、意識啓発を進めていきます。

令和3年度実施事業	現状分析・評価と今後の取組
【ごみ減量啓発】	再掲。1頁に同じ
【ごみの分け方・出し方手引き、フリーペーパー等を活用した情報発信】 ごみの分別や減量情報を伝えるため、「ごみの分け方・出し方手引き」を転入手続きの際配布した。また、全戸配布冊子「αkurasu(エークラス)」にごみ減量コラムを年2回(プラスチックごみ削減、食品ロス削減)掲載したほか、広報あきたに特集ページを年2回(プラスチックごみ削減、食品ロス削減)掲載した。	本市が発行する啓発冊子等に加えて、民間情報誌の影響力を活用することは、多面的に情報発信ができる。 このことから、今後もこれらに加えて、ツィッターやフェイスブック、ユーチューブなどのSNSやテレビなどを活用し、周知が行き届きにくかった年齢層に向けて効果的に周知を図っていく。
【雑がみ分別チャレンジの実施】 市内の小学4年生を対象に、自宅での雑がみ分別や古紙再生に興味を持ってもらうことなどを目的に雑がみ分別袋を配布した。 配布実績 42校約2,300人	子どもが古紙分別に興味や関心を持つことにより、保護者も含めた家庭全体で古紙分別に積極的に取り組んでもらうきっかけになっていると考える。 令和元年度から実施した事業であり、さらに古紙分別への理解が広く進むよう、引き続き実施していく。
【秋田市環境学習サポート事業】 小学生等への環境教育は、ごみ減量を始めとし、 ホタルの生態など、自然全般に関する題材などを活 用して、環境に関する興味を引き、意識づけを行う ことを目的として実施した。 実施回数 61回(前年度比11回減) 参加者数 2,910人(同506人減)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により申込みがキャンセルになるなど、実績減となった。 環境に関心を持ってもらえるよう、ごみ減量やホタルの生態といった身近な問題を題材とした講座を充実させ、感染対策を講じながら実施していく。
【あきエコどんどんプロジェクト事業】 スマートフォンアプリを活用し、市民が、環境に やさしい活動に楽しみながら参加できるよう実施し た。 アプリ登録者数 5,972人(前年度比1,245人増) レジ袋辞退アクション数 53,849回(同21,403回増)	アプリ登録者数、レジ袋辞退等のアクション 数ともに増加しており、さらなるシステムの普 及と環境配慮行動を促進することとしている。

(3) 人、組織づくりの推進

NPOなどの各種市民団体による環境活動への支援や助言の充実、地域で行われる不要品交換情報などを通じて、地域コミュニティを活性化させるとともに、地域に根ざした人材育成によって、自主的に活動できる組織づくりを進めていきます。

令和3年度実施事業	現状分析・評価と今後の取組
【資源集団回収推進事業】	再掲。3頁に同じ
【各種団体が行うボランティア清掃への支援】 個人、町内会、団体等が、公共用地等のボランティア清掃を実施する際、ボランティア袋交付および回収したごみの収集等の支援を行った。 ボランティア清掃収集支援件数 127件 (前年度比44件増) ボランティア袋交付枚数 34,880枚 (同1,700枚減)	ボランティア清掃は、地域の環境美化に加え、地域コミュニティの醸成や環境教育にも資する活動であることから、支援を継続していく。

(4) 排出ルールの徹底による適正排出の推進および不法投棄の防止

ごみの分別に関する適切な情報提供の徹底により、適正排出を推進するとともに、不法 投棄の発生抑制に努めていきます。

特に、家庭ごみの中に混在する約10%の資源化物が適正に分別されるよう、排出利便性に資する小売業者による資源化物の回収・リサイクルの取り組みと併せて周知・啓発に努めていきます。

令和3年度実施事業	現状分析・評価と今後の取組
【集積所パトロール】 巡回パトロールを実施し、不適正排出者を確認したときは、指導等を行った。 また、不適正排出の多いアパート等のごみ集積所については、管理会社に対しても指導を行った。 個人指導回数 5回(前年度比同) 管理会社指導回数 2回(前年度比同) 不適正排出確認数 1,684袋(同 77袋減) 不適正袋開封調査数 5袋(同 5袋減)	不適正排出は、家庭ごみの有料化実施次年度である平成25年度の2割までに減っており、 巡回パトロールの成果が表れている。 今後も、巡回パトロールおよび不適正排出者への指導を継続していく。
【不法投棄対策】 不法投棄を防止するため、職員によるパトロールならびに不法投棄監視員および不法投棄監視カメラによる監視を行った。また、広報あきた等で、不法投棄に関する啓発を行った。 「不法投棄ゼロ宣言事業」では、13団体がそれぞれの地域で、清掃やパトロール等の活動を行い、不法投棄の防止に努めた。 不法投棄件数 36件(前年度比6件減)	不法投棄件数は36件であり、家庭ごみの有料化実施の直前の年度である平成23年度(197件)の約5分の1までに減少している。 今後も、不法投棄撲滅に向けた取組を継続していく。
【リチウムイオン電池の適正処理に向けた取組】 令和4年3月に「ごみの分け方・出し方手引き (補足版)」を市内全戸に配布し、全国的に処理施 設や収集車での火災の原因となっているリチウムイ オン電池の適正な処理に向け、周知を図った。	引き続き広報紙や広報番組、SNSなどで、 火災の危険があるリチウムイオン電池の適正な 処理に向け周知を図っていく。

(5) 循環型社会形成促進のための市民への充実した情報提供

ごみの排出抑制やリサイクルの推進にあたっては、市民一人ひとりによる取り組みの結果が全体に反映するものであることから、全ての市民が環境への負荷を低減していくために、使い捨て型のライフスタイルを見直していくための情報提供を充実させていきます。

令和3年度実施事業	現状分析・評価と今後の取組
【ごみ減量啓発】	再掲。1頁に同じ
【食品ロスの削減】	再掲。2頁に同じ
【プラスチックごみの削減】	再掲。2頁に同じ
【ごみの分け方・出し方手引き、フリーペーパー等を活用した 情報発信】	再掲。6頁に同じ
方・出し方手引き等を活用し、資源化物の分別に関する周知に努めた。 また、雑がみ分別袋をごみ減量啓発イベント等で	収体制を維持しながら、幅広い世代に対してあ